



“りそにゃ”と

確定拠出年金・加入者の皆さまへのお役立ちニュースレター

まなぼ！

Study

2022
January
1月

制度〈基本〉

運用・商品〈基本〉

運用・商品〈実践〉

その他

給与明細の「法定控除」を知ろう

先月号では、月々の収入をよく知るために、給与明細の構成を見てみました。今月号では、給与明細の中の「法定控除」の内容を学びます。「法定控除」とは給与から天引きされることが法律で認められているもので、社会保険料と税金に大別されます。社会保険料は会社も負担しています。



法定控除項目

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	家族手当	住宅手当	総支給額
	200,000	8,000	10,000			218,000
控除	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	所得税	住民税	法定控除合計
	10,967	19,221	1,090	7,200	5,000	43,478
控除	財形貯蓄	社員持株会	組合費	その他の控除合計	総控除額	差引支給額
	5,000	1,000	5,000	11,000	54,478	163,522

社会保険

税金

〈社会保険の内容〉

健康保険

健康保険は、病気・けが・出産、又はそれによる休業や死亡に備える公的な医療保険制度です。医療機関での本人負担が3割で済んだり、必要な給付が受けられます。

保険料率は都道府県や健康保険組合ごとに異なりますが、協会けんぽの全国平均は10.0%です。会社と被保険者が半分かづつ保険料を負担します（労使折半）。

雇用保険

雇用保険は、離職し失業したときの失業手当や教育訓練給付等、労働者の生活および雇用の安定と就職の促進を図るための制度です。

保険料率は事業の種類によって異なり、「一般の事業」の場合は0.9%で、内0.3%が本人負担です。

※健康保険と厚生年金保険の保険料は、給与や賞与の額を金額の幅で区分した標準報酬月額や標準賞与額に対して計算されます。

雇用保険料は、賃金総額に対して計算されます。

※社会保険には、この他に労災保険があり、保険料は全額事業主が負担します。

厚生年金保険

厚生年金保険は、会社等で働く70歳未満の人達が加入する公的年金制度です。老齢・障害・遺族の給付があります。厚生年金は1ヵ月以上加入していれば65歳以降に受給できますが、前提として国民年金の受給資格期間10年を満たしている必要があります。厚生年金保険料を納めていれば、国民年金にも加入していることになります。

保険料率は18.3%です。労使で半分かづつ負担します（労使折半）。

介護保険（40歳以上の方）

介護保険は、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みの制度です。40歳以上の人加入を義務付けられています。40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料は、健康保険料と一緒に徴収されます。

保険料率は健康保険組合によって異なりますが、協会けんぽの場合は1.8%です。労使で半分かづつ負担します（労使折半）。

社会保険は、国民が病気・けが・失業・障害・老齢等、様々な理由で働けない状態になった場合に、人々の生活の安定を保障するために給付される相互扶助の公的な制度です。税金は、国民に対して様々な公共サービスを提供するための費用を賄うものです。共に私達の生活上の安全や福祉を支えています。

加入者サイトに入ってみよう！

りそな銀行確定拠出年金加入者サイトでは、皆さまの資産状況、運用商品状況のご確認、将来の受取金額シミュレーション、各種お手続きを行っていただけます。



<https://www.resonabank.co.jp/nenkin/dc/login>

2022年1月発行

りそな銀行 年金業務部 確定拠出年金室
〒540-8607 大阪市中央区備後町2-2-1

本レターに関するお問合せ先

りそな銀行 確定拠出年金コールセンター

☎ 0120-401-987+「2#」

※海外からは国際フリーダイヤルをご利用ください。

本レターの無断引用・転載はお断りします。

